

熊本県を中心として発生した地震への対応について  
(平成 28 年熊本地震災害対策支援本部会議資料)

平成 28 年 4 月 28 日  
広域防災局

1 対応体制

(1) 災害対策支援本部の設置

連合長を本部長とする災害対策支援本部を設置し、関西広域連合の全力をあげて被災地支援を実施。

平成28年熊本地震災害対策支援本部 (4月20日(水)設置)

- 本部長：井戸連合長（兵庫県知事）
- 副本部長：仁坂副連合長（和歌山県知事）、荒井広域防災副担当委員（奈良県知事）、久元広域防災副担当委員（神戸市長）
- 本部長員：三日月滋賀県知事、山田京都府知事、松井大阪府知事、飯泉徳島県知事、平井鳥取県知事、門川京都市長、吉村大阪市長、竹山堺市長

現地支援本部 (熊本県庁、4月16日(土)設置)

- 益城町現地連絡所 (保健福祉センター、4月20日(水)設置)  
担当：滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県、鳥取県
- 大津町現地連絡所 (大津町災害対策本部内(電算室3階)、4月20日(水)設置)  
担当：大阪府
- 菊陽町現地連絡所 (光の森町民センター、4月21日(木)設置)  
担当：奈良県

※京都市、大阪市、堺市、神戸市は政令指定都市会の調整で熊本市を支援

[経緯]

- 4月14日(木) 21:26頃 前震発生
- 21:40 災害支援準備室設置(室長：広域防災局防災計画参事)
- 23:00 先遣隊3名出発(隊長：広域防災局広域企画課長)
- 4月16日(土) 1:25頃 本震発生
- 2:00 災害支援室及び応援・受援調整室設置(室長：広域防災局長)
- 6:00 現地支援本部設置
- 14:00 「熊本地震災害支援会議」開催  
(構成団体防災監、危機管理監等出席)

## (2) 現地支援本部への職員派遣

各府県から、連絡員・支援チーム及び避難所運営支援要員を派遣

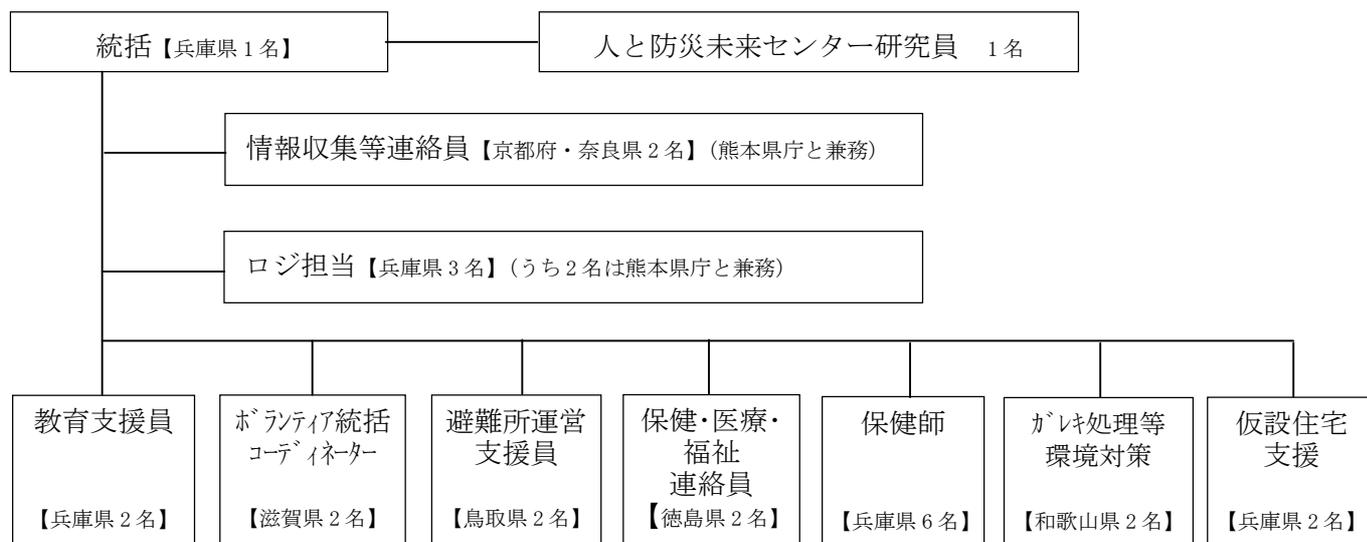
[派遣状況]

(4月28日現在)

府県名	現地支援本部 (熊本県庁)	益城町連絡所		大津町連絡所		菊陽町連絡所		計
		チーム派遣	避難所運営要員等	連絡員等	避難所運営要員等	連絡員等	避難所運営要員等	
滋賀県		2人	7人					9人
京都府	チーム連絡員兼務	1人	9人					10人
大阪府				2人	8人			10人
兵庫県	チーム統括及びボランティア担当が兼務	15人	8人					23人
奈良県	チーム連絡員兼務	1人	2人			1人	3人	7人
和歌山県		2人	7人					9人
徳島県		2人	7人					9人
鳥取県		2人	6人					8人
合計		25人	46人	2人	8人	1人	3人	85人

## (3) 現地連絡所の体制

被害の大きい益城町・大津町・菊陽町に対し、現地連絡所を設置し支援を実施(益城町)



(大津町)



(菊陽町)



※ 関西広域連合として派遣した構成団体の職員累計数

750人・日(4月14日～4月28日)

#### (4) 構成団体による人的支援

##### ① 地震被災建築物応急危険度判定士

4月28日現在(延べ人数)

区分	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	徳島県	鳥取県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	計
応急危険度判定士	12	22	8	12	12	12	10	16	4	4	4	7	123

##### ② 保健師(支援員等を含む)

4月28日現在(延べ人数)

区分	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	徳島県	鳥取県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	計
保健師等	6	11		12	4	8	9	8	16		8	8	90

##### ③ 医療関係者(支援員等を含む)

4月28日現在(上段:延べ隊数、下段:延べ人数)

区分	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	徳島県	鳥取県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	計
DMAT	3	15	17	22	8	8	11	7	(1)	(2)	(1)	(1)	91
	15	79	79	114	37	53	51	42	(5)	(11)	(7)	(2)	470
DPAT		1	2	4		1	4						12
		4	6	12		4	17						43
救護班等		2	3	4	2	3	5						19
		11	18	26	19	16	32						122

※DMAT: Disaster Medical Assistance Team (災害派遣医療チーム)

DPAT: Disaster Psychiatric Assistance Team (災害派遣精神医療チーム)

( )は府県分を含む

##### ④ 消防・警察

4月28日現在(延べ人数)

区分	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	徳島県	鳥取県	計
消防		317	560	360			55	112	1,404
警察	51	220	646	314	29	42	53	84	1,439

##### ⑤ その他

区分	内容	人数	期間
滋賀県	熊本県へ医師派遣	1人	4/16~4/21
	熊本県へ薬剤師派遣	1人	4/16~4/21
	熊本県へ歯科医師派遣	1人	4/21~
	熊本県へ獣医師派遣	1人	4/21~
京都府	全国知事会現地連絡本部(熊本県)へ連絡調整等の要員として職員を派遣	8人(延べ)	4/17~5/2
	家屋被害認定調査に係る被災者生活再建支援システム運用支援員を派遣	2人	~5/31
大阪府	益城町へ健康相談、健康チェック及び避難所の衛生対策指導等のため、公衆衛生チーム(医師、保健師、その他職員)を派遣	2隊8人(延べ)	4/20~
	熊本県へ被災宅地危険度判定士派遣	2人	4/28~5/1
兵庫県	南阿蘇村の対策本部・避難所運営支援	10人(県2,市町8)	4/22~4/25
和歌山県	熊本県に被災状況及び支援状況調査職員を派	1人	4/16~4/22

	遣		
	熊本県へ土木技術職員を派遣	2人(延べ)	4/20～
	熊本県へ廃棄物対策調査職員を派遣	1人	4/20～4/26
徳島県	南阿蘇村へ避難所運営支援員派遣	10人	4/22～4/26
	益城町避難所で食事等提供	12人	4/25～4/28
	益城町へ被災宅地危険度判定士派遣	6人	4/22～4/29
	熊本県へ農業土木職員派遣	2人	5/9～
	鳥取県	熊本県へ被災宅地危険度判定士派遣	20人(延べ)
鳥取県	益城町へケースワーカー派遣	2人	4/25～5/1
	熊本県へ農業土木職員派遣	1人	5/9～
	京都市	熊本市へ先遣隊派遣	3人
京都市	熊本市へ避難所運営支援	29人	4/26～4/30
	熊本市へ被災宅地危険度判定士派遣	6人	4/24～4/28
	大阪市	西原村へ健康相談及び避難所衛生対策のため医師、保健師、その他職員を派遣	13人(延べ)
大阪市	熊本市へ避難所運営支援のため職員を派遣	102人(延べ)	4/26～5/18
	指定都市市長会現地対策本部(熊本市)へ避難所運営支援の実態把握等のため職員を派遣	2名	4/25～5/18
	熊本市へり災証明発行・建物被害認定調査のため職員を派遣	36人(延べ)	5/1～5/21
	堺市	熊本市へ避難所運営支援員派遣	17人
神戸市	熊本市へ先遣調査隊派遣	2人	4/17～4/19
	熊本市へ先遣隊派遣	5人	4/19～4/21
	第1次熊本市避難所支援隊	20人	4/20～
	第2次熊本市避難所支援隊	20人	4/21～
	震災を経験した教員	3人	4/21～4/22
	復旧支援隊	2人	4/22～4/25

## (5) 物資支援

現地からの要請により、支援物資を提供

区分	アルファ化米 (食)	毛布 (枚)	簡易トイレ (台)	ブルーシート (枚)	オムツ (枚)	飲料水 (本)	その他主な支援物資
滋賀県	7,800						
京都府	10,000		800				栄養ドリンク(700本)、ゼリー(500個)、漬物(750袋)、八ツ橋(240箱)、三笠(20箱)
大阪府	133,950	27,000	144		77,000		
兵庫県	24,000	27,000	512	1,600			
奈良県	15,000						
和歌山県	20,000						
徳島県	9,300				11,640	7,326	缶詰・レトルト食品(760食)、乾パン(3,904食)、粉ミルク(85缶)ほか衛生用品一式
鳥取県	21,300					9,192	
京都市	55,450					34,560	トイレットペーパー(10,025ロール)
大阪市	6,200	30,122		5,000		90,096	トイレットペーパー(8,000ロール)、ビスケット(970食)、乾パン(4,224食)、粉ミルク(72,000g)

堺市	21,000		1,500		4,200	5,016	ビスケット等(3,230食)、生理用品(12,900枚)
神戸市	10,000	4,250		2,000	14,600	20,000	クッキー(10,000食)、缶詰(20,000缶)、粉ミルク(800袋)、生理用品(32,000枚) 畳(270枚)
計	334,000	88,372	2,956	8,600	107,440	166,190	

※独自支援分含む

## (6) 避難者の受け入れ

被災者の広域避難時受け入れのため、公営住宅を用意

区分	受入住宅	戸数	相談・受付開始	受入期間
滋賀県	県営住宅	25	4月21日	6ヶ月～1年
京都府	府営住宅	30	4月20日	6ヶ月～1年
大阪府	府営住宅	300	4月20日	1年
兵庫県	県営住宅	100	4月20日	6ヶ月
奈良県	県営住宅	24	4月26日	入居開始日から原則1年以内
	市町村営住宅等	62		
和歌山県	県営住宅	172	4月21日	1年
	市町村営住宅	69		6ヶ月～1年
徳島県	県営住宅	39	4月20日	原則2年
	市町村営住宅	106		
鳥取県	県営住宅等	52	4月20日	1年
京都市	市営住宅	30	4月20日	6ヶ月～1年
大阪市	市営住宅	50	4月20日	1年
堺市	市営住宅	45	4月21日	H28年度末
神戸市	市営住宅	50	4月20日	1年
合 計		1,154		

## (7) 廃棄物対策支援

区 分	内 容
京都市	・産業廃棄物等の収集運搬17人、作業車6台派遣(4月22日熊本市へ)
大阪市	・先遣隊4名を派遣(4月23日～26日熊本市へ)。支援隊(本隊)を派遣(4月28日～5月9日熊本市へ)。収集車両4台、搬送車両3台、職員延べ34名派遣)
神戸市	・廃棄物収集運搬支援隊39人、作業車9台派遣(益城町へ)

## (8) 給水・上水道復旧作業支援

区 分	内 容
鳥取県	・給水車3台、随行車1台、水道局職員を10名派遣(鳥取市、米子市、倉吉市) 応急復旧のための技術職員の派遣(米子市、管工事業者計8名派遣)
京都市	・給水車2台、トラック1台、その他1台、上水道局職員を延べ28人派遣(4/16熊本市へ)
大阪市	・指令車1台、加圧給水車2台、2t工作車1台、水道局職員を延べ22名派遣(4/16熊本市へ)
堺市	・給水車2台、乗用車1台、上下水道局職員を延べ13人派遣
神戸市	・給水車2台、運搬用トラック等2台、応急給水支援に職員を延べ20人派遣

## (9) 下水道復旧作業支援

区分	内容
京都市	・下水道局職員を6人派遣(4/19~4/27 熊本市へ)
大阪市	・先遣隊4名を熊本市へ派遣(15日~21日)。支援隊として職員を延べ8名派遣(18日~いずれも建設局(下水道担当)職員)
堺市	・調査車両2台、上下水道局職員7人派遣
神戸市	・下水道支援隊10人派遣

## (10) 見舞金等の贈呈

区分	内容	金額	贈呈日
京都府	見舞金	100万円	未定(手続き中)
兵庫県	見舞金	100万円	4月26日
徳島県	見舞金	50万円	4月27日
鳥取県	見舞金	30万円	4月17日
大阪市	見舞金	100万円	未定(手続き中)
神戸市	見舞金	100万円	4月22日

## (11) 義援金の募集

区分	内容
滋賀県	・本庁、県地方機関に募金箱を設置し日赤等を通じて被災地へ
京都府	・本庁、地方機関の窓口で受付
大阪府	・専用口座への振込みにより受付し、一括して被災県へ
兵庫県	・独自の募集委員会を設けて募集予定、兵庫県のふるさと納税を活用
奈良県	・本庁舎と分庁舎に募金箱を設置し県ホームページで広報、日赤を通じて被災地へ
和歌山県	・専用口座への振込みにより受付し、一括して被災県へ
徳島県	・金融機関の口座振込で受付し、日赤及び地方公共団体を通じて被災地へ
鳥取県	・本庁、地方機関の窓口で受付
京都市	・市役所、区役所で受付、市営地下鉄主要駅等に募金箱を設置
大阪市	・市役所、区役所で受付、市営地下鉄主要駅、市集客施設等(天王寺動物園・市立美術館等70数施設)に募金箱を設置
堺市	・市役所、区役所で受付
神戸市	・社会福祉協議会で募集中

## (12) その他の支援

### ① 京都府

- ・地域力再生プロジェクト支援事業交付金による支援  
府内の地域団体が行う被災地及び被災者の支援事業に対し、活動経費を一部助成
- ・授業料等の減免  
府立医科大学及び府立大学の授業料、入学考査料及び入学料を被災された世帯を対象に減免措置を実施
- ・教員採用試験に係る出願期間延長  
熊本県又は大分県に居住している方、及び同地域内の大学に在籍中の方に対し、出願期間を延長

## ② 徳島県

- ・被災者受入・交流事業に関する支援  
県内のNPO等が行う被災者の受入れや交流等の事業に対し、活動経費を一部助成。
- ・生活資金の支給  
県内の公営住宅等に入居する被災者の生活資金を支給。
- ・相談窓口の設置  
熊本地震に対し、県民や企業からの相談を受付する各種の窓口を設置

## ③ 堺市

- ・被災者支援ワンストップ相談窓口の設置  
熊本地震により堺市に避難された方々に対しての支援の問い合わせ窓口を設置

## ④ 神戸市

- ・パートナーシップ活動助成の実施  
熊本地震による被災地の復旧・復興を支援するための市民活動に対して、活動経費の一部を助成。
- ・神戸港の港湾施設の使用料等の特別減免  
対象船舶：熊本地震の被災地への支援物資等の専用船  
対象使用料：入港料、岸壁使用料、ふ頭用地等使用料荷役機械使用料  
減免率：全額免除

## 2 現地の支援本部の活動状況

### (1) 現地支援本部（熊本県庁）

#### ① 活動状況

- ・政府現地対策本部会議、熊本県災害対策本部会議に出席。
- ・熊本県、全国知事会、九州ブロック知事会その他支援団体による調整会議に出席。

#### ② 国、熊本県の動き

##### ア 家屋被害認定調査

熊本県が中心となって体制を構築中。4月25日（月）、27日（水）に市町村説明会を開催。

##### イ 住まい対策

みなし仮設住宅の活用、応急仮設住宅の建設、県外を含めた公営住宅の入居等、様々な選択肢を検討中。

### (2) 益城町現地連絡所

#### ① 支援チームの活動

分野	主な活動内容
統括	・町災害対策本部会議に出席、各種調整を実施。
ボランティア	・ボランティアセンターにて受け入れ調整に従事。 ・ニーズは個人宅の後片付け、ガレキ処理が大半。
教育支援員	・避難所の自立に向けた運営マニュアルを提供し、自治組織による運営を提案。
避難所運営	・避難所運営チームと連携した環境整備を推進。 高齢者向けに段ボールベッドを導入（兵庫県養父市の支援物資）。

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・炊き出し・支援物資に頼っていた食事をセブンイレブンによる配食へ切り替える方向で調整中。</li> <li>・避難所運営へのNPO等の参画を調整中。</li> </ul>
保健・医療	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉避難所設置に向け、ホテル等と調整中。</li> <li>・町外も含め要支援者を収容するスペースを模索中。</li> <li>・福祉避難所運営に外部支援を導入できないか検討中。</li> </ul>
保健師	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難所を巡回、健康相談を実施し、健康状態の台帳を作成。</li> <li>・避難所における要配慮者の特定を進めている。(福祉避難所への移行を推進)</li> </ul>
環境対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仮置き場の拡張等、災害廃棄物受入体制の構築を支援。</li> <li>・留意事項等、各種資料を提供。</li> <li>・熊本県に、被災していない市町村でのゴミの受け入れ、収集応援を要請。</li> </ul>
仮設住宅支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町の「住まい支援チーム」に参画し、候補地選定・調査や要望調査、申し込み受付方法等に関する情報提供を行う予定。</li> </ul>

## ② 避難所運営支援

町の幹部職員が配置されている避難所を中心に、避難所6か所に要員を配置して避難所運営支援を実施中。町職員の多くが役場用務に戻り、益城町復興再建チームによる支援が始まった。

## (3) 大津町現地連絡所

- ・大津町役場電算室3階（災害対策本部）に現地連絡所を設置。
- ・町の物資拠点となっている大津中学校にて、町職員と連携し、物資基地の運営を支援中（物資の受付・搬入・仕分け、物資の搬出、避難所への物資搬送等）
- ・避難者数の多い総合体育館にて、町職員と連携し、避難所の運営を支援中
- ・現地支援本部（熊本県庁内）と連携し、熊本県、九州ブロック知事会などと調整を実施。

## (4) 菊陽町現地連絡所

- ・避難所である光の森町民センターに現地連絡所を設置。
- ・福岡県からの支援要員と共同で避難所運營業務等を支援中。

## 3 今後の支援方針

- ・当面、現地支援本部を通じた支援を継続する。
- ・現地ニーズの変化に応じて、派遣する職員の職種等を柔軟に変更していく。

[参考]

I 関連情報

1 地震の概要（気象庁調べ。最大震度6強以上・マグニチュード6.5以上の地震）

- 発生日時 平成28年4月14日（木）21時26分頃
  - ・震源地 熊本県熊本地方（北緯32.7度、東経130.8度）
  - ・震源の深さ 約11km（暫定値）
  - ・規模 マグニチュード6.5（推定値）
  - ・各地の震度（震度6強以上）
    - 震度7 熊本県：益城町
- 発生日時 平成28年4月16日（土）1時25分頃
  - ・震源地 熊本県熊本地方（北緯32.5度、東経130.1度）
  - ・震源の深さ 約12km（暫定値）
  - ・規模 マグニチュード7.3（暫定値）
  - ・各地の震度（震度6強以上）
    - 震度7 熊本県：益城町、西原村
    - 震度6強 熊本県：南阿蘇村、熊本市中央区、熊本市東区、熊本市西区、菊池市、宇城市、合志市、大津町、宇土市、嘉島町

2 被害の状況

区分	人的被害(人)				建物被害(棟)		避難者数(人)	時点
	死者	重傷	軽傷	行方不明	全壊	半壊		
熊本県	63	275 (調査中)	1,059 (調査中)	1	1,750 (調査中)	1,716 (調査中)	41,119	4/26 13:30
福岡県		1	14			1		
佐賀県		4	9					
大分県		4	22			3	93	
宮崎県		3	5			2		

※熊本県：第20回熊本県災害対策本部会議資料

※その他：総務省消防庁調べ（4月26日13:00）

3 支援中の市町の被害状況

区分	人的被害(人)				建物被害(棟)		避難者数(人)	時点
	死者	重傷	軽傷	行方不明	全壊	半壊		
益城町	21	6	3		1,026	(調査中)	5,839	4/26 13:30
大津町		3	9		4	2	211	〃
菊陽町			15			26	611	〃
熊本市	12	241	879		40	53	23,079	〃

※第20回熊本県災害対策本部会議資料より

## Ⅱ 連携県の主な支援の状況

### 1 福井県

- ① 職員の派遣（4月25日時点）
  - ・情報収集（事務）：2人（延べ9人）
  - ・健康相談、メンタルケア（保健師等）：3人（延べ6人）
  - ・医療支援（医師等）：5名（延べ5人）
  - ・被災建築物応急危険度判定士（建築士）：6名（延べ6人）
- ② 県営住宅の提供
  - ・提供戸数：20戸（住宅に甚大な被害を受けた方を対象）
  - ・入居期間：原則6ヶ月以内
- ③ 物資の提供
  - ・アルファ化米：4,000食
  - ・ブルーシート：1,000枚

### 2 三重県

- ① 職員の派遣（4月28日時点）
  - ・全国知事会からの要請に基づく南阿蘇村への派遣：5名
  - ・被災建築物応急危険度判定士：12名（延べ24人）
  - ・被災宅地危険度判定士(4/29～5/1)：3名
- ② 県営住宅の提供
  - ・提供戸数：21戸（即入居可能な戸数）
  - ・入居期間：原則1年以内
- ③ 物資の提供
  - ・アルファ化米：99,180食
- ④ 義援金
  - ・県本庁舎及び地域総合庁舎（10箇所）に災害義援金箱を設置

平成28年4月28日  
広域医療局

熊本県を中心として発生した地震に関する対応について

熊本県を中心として発生した4月14日以降一連の地震被害の対応において、熊本県からの要請を受けた厚生労働省DMAT事務局より、関西広域連合に対し、ドクターヘリの出動要請があり、関西広域連合管内のドクターヘリ3機が出動した。

【ドクターヘリの出動状況】

4月16日

12:28 熊本県からの要請を受けた厚生労働省DMAT事務局より、ドクターヘリの出動要請あり。

14:12～ 「徳島県ヘリ」、「3府県ヘリ」、「兵庫県ヘリ」が、活動拠点に向けて順次出発

16:47～ ヘリ3機順次活動拠点へ到着、支援活動開始  
※現地出動回数：3回  
患者搬送数：宮崎大学病院へ2名、  
佐賀大学病院へ1名の計3名

4月17日

8:35～ ヘリ3機「うまかな・よかなスタジアム」を拠点に支援活動開始  
※現地出動回数：4回  
患者搬送数：九州大学病院へ1名、佐賀大学病院へ2名、  
聖マリア病院(久留米市)へ1名の計4名

17:59 任務を終え、現地本部の指示により、ヘリ3機ともに帰投

○連合ドクヘリ3機の活動拠点  
「うまかな・よかなスタジアム」  
(熊本県民総合運動公園陸上競技場：熊本市)

<参考>

関西広域連合管内の保健・医療分野の支援の状況 (平成28年4月28日時点)

DMAT	91チーム、	派遣人員470人
DPAT	12チーム、	派遣人員 43人
医療救護班等	19チーム、	派遣人員122人
保健師チーム等	21チーム、	派遣人員 90人
	合計	<u>143チーム 派遣人員725人</u>